

第1章 総合科学研究科・総合科学部の設立・理念・計画

第1節 設立

1. 趣旨

総合科学部は、広島大学が東広島市に統合移転を決定したことにもなあって、研究と教育を刷新するいわゆる大学改革のための重要な柱として、次のような目的を基本に据え、昭和49(1974)年6月に設置された。

- ①総合科学部は、基礎的諸科学の研究とともに、諸分野相互間の密接な連絡・協力を図り、総合的な研究領域の開拓と創造を目的とする。
- ②教育面においては、一般教育と専門教育との一体化を図り、一般教育の内容の拡充と、専門教育の内容の広域化を企図し、人間性を涵養し多様化した現代社会に適応する人材を育成する。
- ③総合科学部は、学生に対して、新しい型のリベラル・エデュケーションを行うと同時に、全学学生に対し、たて割りカリキュラムによって一般教育を行い、各自の専門領域と相即相補の関係において全人教育に資する。

また、平成18(2006)年4月に設置された大学院総合科学研究科は、大学院教育の場における高度な学際的・総合的教育を通して、総合科学を实践しうる人材を広く社会に送り出すとともに、今後益々広く求められると予想される「教養教育を担う人材」を養成する役割も果たすものである。同時に、統合的な科学観を培い、それに裏打ちされた学際的・総合的な教育を開発し、学士課程教育での実践を通じて、「21世紀型市民」の育成という社会的な要請に応えるとともに、さらに大学院教育により、「21世紀型市民」の高度な学習需要に応えようとするものである。その意味で本研究科は、「知識基盤社会」に対応することを目標とした、学士課程と大学院課程との一貫した教育が可能な教育機関を設立する試みとして位置付けることができる。

21世紀の社会がかかえる様々な課題は、「文明」と「環境」を焦点として立ち現れ、しかも特定地域と特定世代とに限定されず、場所と世代を超えて拡散する現代に特有な「世界リスク」的性格をもつ。しかもすべてが「時間(歴史)」と「空間(地域)」とに深く根ざした複雑な課題であって、これらに取り組むためには、時間軸と空間軸のいずれにも偏しない、多様ないわゆる複眼的思考が必要とされる。それと同時に、「文明」と「環境」を創造し、作り替えてきた「人間」や人間集団、あるいは広く生命と、それらの歴史や行動様式に関する総合的研究も不可欠である。

こうした視点から総合科学は、個別の専門分野における研究の深化と、それらの融合の試みが絶えず繰り返されてこそ、その礎を築くことができる分野である。そのため、本研究科は、学問の個別専門分野の研究を深化させ、それらの専門研究を絶えず融合するため、「人間科学」、「環境科学」及び「文明科学」の3部門を設置した。

さらに、本研究科は、「特定の規模・課題を切り口にしたケーススタディー(事例研究)」

の試みとして、複雑で急速に変化する現代の具体的な課題を解決するためのプロジェクト研究に取り組んできた。それによって、持続可能な社会システムの形成を到達目標に掲げながら、3部門における学問研究を統合して、急速に変化する情報や知識を総合的な視野から吸収・整理し、大胆なパラダイム転換を推進していく学際的・総合的な学問研究に取り組んできた。そして、その積み重ねの上に新しい総括的な知見の体系、すなわち総合科学を構築することを目指し、現在の学問研究上の要請に応えようとするものである。

2. 沿革

昭和 24 (1949) 年 5 月 31 日

旧制広島高等学校を母体として広島大学皆実分校（通称「教養部」）が発足。一般教育を担当。

昭和 36 (1961) 年 3 月 6 日

皆実分校の東千田町キャンパスへの移転完了。広島大学分校となる（学内の呼称は「教養部」）。

昭和 39 (1964) 年 4 月 1 日

国立学校設置法施行規則改正により、広島大学分校は教養部となる。

昭和 49 (1974) 年 6 月 7 日

国立学校設置法改正により、教養部を発展的に解消して総合科学部が設置される。地域文化・社会文化・情報行動科学・環境科学の 4 コース，日本研究・アジア研究・ヨーロッパ研究・英米研究・比較文化研究・社会文化研究・情報行動基礎研究・人間行動研究・基礎科学研究・自然環境研究・英語・ドイツ語・フランス語・中国語・ロシア語・保健体育の 16（大）講座，学生定員 120 名。

昭和 50 (1975) 年 3 月 31 日

教養部廃止。

昭和 53 (1978) 年 4 月 1 日

大学院地域研究研究科（地域研究専攻，修士課程），同環境科学研究科（環境科学専攻，修士課程）設置。

昭和 60 (1985) 年 4 月 1 日

大学院環境科学研究科修士課程及び同農学研究科修士課程の改組により同生物圏科学研究科（環境計画科学専攻，生物機能科学専攻，生物生産学専攻，博士課程）設置。

昭和 61 (1986) 年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 20 名），学生定員 140 名。大学院地域研究研究科修士課程，同法学研究科修士課程及び同経済学研究科修士課程の改組により同社会科学研究科（法律学専攻，経済学専攻，国際社会論専攻，博士課程）設置。大学院工学研究科に情報工学専攻（博士課程）増設。

昭和 62 (1987) 年 3 月 24 日

大学院環境科学研究科廃止。

昭和 62 (1987) 年 4 月 1 日

総合科学部入学定員の改訂（臨時増募 30 名），学生定員 170 名。教育組織の改組。既設の 4 コースを改組・再編して，地域文化・社会科学・外国語・数理情報科学・物質

- 生命科学・自然環境研究・生体行動科学の7コース制とした。
- 平成元（1989）年9月30日
大学院地域研究研究科廃止。
- 平成3（1991）年4月1日
総合科学部入学定員の改訂（10名増員）、学生定員180名。
- 平成4（1992）年4月1日
教育組織の改組。地域文化・社会科学・外国語の文系3コースを再編成して、新たに人間文化コースを設置し、8コース制とした。
- 平成5（1993）年3月31日
総合科学部が、東広島市に移転完了。
- 平成5（1993）年4月14日
東広島キャンパスで授業開始（ただし、文学部は平成6年3月まで、法学部・経済学部及び学校教育学部は平成7年3月まで、法学部・経済学部第二部（平成7年4月より夜間主コースに変更）の一般教育は東千田キャンパスで実施）。
- 平成6（1994）年4月1日
大学院国際協力研究科（開発科学専攻、博士課程）設置。
- 平成7（1995）年4月1日
大学院国際協力研究科に教育文化専攻（博士課程）増設。
- 平成8（1996）年4月1日
総合科学部入学定員の改訂（臨時増募10名の削減）、学生定員170名。
- 平成8（1996）年10月1日
情報教育研究センター（学内措置）設置。
- 平成9（1997）年4月1日
教養的教育が全学実施体制に移行。
- 平成11（1999）年4月1日
総合科学部入学定員の改訂（臨時増募30名の削減）、学生定員140名。大学院生物圏科学研究科に環境循環系制御学専攻（博士課程）増設。
- 平成12（2000）年4月1日
総合科学部入学定員の改訂（臨時増募10名の削減）、学生定員130名。新教育カリキュラムを、人間文化・地域文化・社会科学・外国語・数理情報科学・物質生命科学・自然環境研究・生体行動科学の8コース制から、環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の6つのプログラム制に移行。
- 平成15（2003）年4月1日
教員組織の改組。16（大）講座を広域文化研究・社会環境研究・制作科学・言語文化研究・行動科学・数理情報科学・物質科学・自然環境科学の8講座に再編成。
- 平成16（2004）年4月1日
国立大学法人法施行。
- 平成18（2006）年4月1日
総合科学部プログラム制改革により、環境共生科学・地域科学・人間科学・言語文化科学・情報行動科学・創造科学の6プログラム制から、地域文化・社会文化・人間文

化・言語文化・行動科学・スポーツ科学・生命科学・数理情報科学・総合物理・自然環境科学の10プログラム制に移行。

大学院総合科学研究科（総合科学専攻，博士課程）設置。学生定員は，博士課程前期60名・博士課程後期20名。教育組織は，1専攻（総合科学専攻）で，21世紀科学プロジェクト群（総合科学研究プロジェクト・教養教育研究開発プロジェクト・平和科学研究プロジェクト）と，次の3部門（11領域）で編成（人間科学（生命科学研究・人間行動研究・身体運動科学研究・言語研究・人間存在研究）・環境科学（自然環境研究・総合物理研究・情報システム環境研究・社会環境研究）・文明科学（文明史基礎研究・地域研究））。教員組織は，6講座で編成（行動科学・人間文化研究・環境自然科学・情報システム研究・社会文明研究・地域研究）。

平成25（2013）年4月1日

総合科学部新プログラム制導入により，地域文化・社会文化・人間文化・言語文化・行動科学・スポーツ科学・生命科学・数理情報科学・総合物理・自然環境科学の10プログラム制から，総合科学プログラムの1プログラム制に移行。

平成30（2018）年4月1日

総合科学部国際共創学科設置。総合科学部は1学科から2学科となり，学生定員は，総合科学科は130名から120名に，国際共創学科は40名。これに伴い，総合科学プログラムと国際共創プログラムの2プログラム制に移行。

平成31（2019）年4月1日

大学院統合生命科学研究科（統合生命科学専攻，博士課程）設置。これに伴い，一部新入生の同研究科への移行。

令和2（2020）年4月1日

大学院人間社会科学研究所（人文社会科学専攻，博士課程）・大学院先進理工系科学研究科（先進理工系科学専攻，博士課程）設置。これに伴い，両研究科への新入生の移行。大学院総合科学研究科の学生募集停止。

第2節 理念・目標

1. 総合科学研究科

本研究科は、広島大学の基本理念5原則及び大学院の目的に基づき、次のような理念と目標を掲げている。

(1) 教育の理念と目標

- ①「重点的ジェネラリスト」の養成：具体的には「豊かな人間性」は、専門分野の枠を超えて共通に求められる知的な技法の獲得、人間の在り方や生き方に関する深い洞察及び現実を正しく理解する力の涵養によって獲得できる。本研究科は、学際性・総合性に秀でた知的な技法の伝達と、人間に対する深い洞察力の涵養に努める。すなわち、自己の専門分野を「重点的」に研究して専門的な知識・技能を高め、将来あらゆる分野においてそれを活かすと同時に、その知識・技能の意味を学際的・総合的な知見から客観的に評価できる「ジェネラリスト」たりえるような、いわば「重点的ジェネラリスト」を養成することを目指す。
- ②「豊かな人間性」をそなえた人材の育成：本研究科は、教養教育の開発を通して、広島大学の理念5原則に掲げた「豊かな人間性を培う教育」を開発・実践し、未来を担う「豊かな人間性」をそなえた人材を養成する。

(2) 研究の理念と目標

- ①課題解決型プロジェクト研究の展開：本研究科は、複雑で急速に変化する具体的な現代的課題を解決するためのプロジェクト研究に取り組み、その積み重ねの上に新しい総括的なパラダイムの知見の体系、すなわち、総合科学を構築することを目指す。その具体的実践として、総合科学研究プロジェクトを立ちあげ、学際的・総合的な教育・研究活動を行う。
- ②「平和を希求する精神」を核とした総合科学の構築：本研究科は、広島大学の理念5原則の第一に「平和を希求する精神」が掲げられていることを踏まえ、市民生活から国際関係に至るあらゆる意味での「平和」の実現を共通の目標とし、総合科学の構築を目指す。その具体的実践として、平和科学研究プロジェクトを立ちあげ、紛争解決と平和維持のための総合的な教育・研究を行う。
- ③専門分野におけるパラダイム転換の推進・リード：各教員・学生は、本研究科の骨格を成すプロジェクト群における研究成果を所属する専門分野の学会へ積極的に還元することで、専門の研究分野でパラダイム転換を推進し、学際的・総合的な学問研究をリードする。
- ④学際的・総合的教育成果の研究への還元：教養教育を含む学士課程及び大学院における一貫した教育課程に関わることは、本研究科の担う特殊な使命である。「学ぶ主体」としての学生の潜在的な能力を多角的に開発することは、教育課程の改善のみならず、研究に大きく寄与するものとして積極的に位置付けられねばならない。

2. 総合科学部

本学部は、次のような教育の成果に関わる理念を掲げ、教育目標と卒業生像を明確にして、学際性、総合性及び創造性に基づく総合的知見と思考力を涵養するための高度教養教育を旨とする到達目標型専門教育を行っている。

- ①複数の学問分野にまたがる学際的領域や、学問の既存の枠組みを超えた新領域に対する知的関心を喚起し育成する。
- ②深い思考と観察、独創的な実験、豊かな想像力によって、新しい学問分野の創造をめざす知的活動をうながす。
- ③つねに活発な学問的関心をいただき、新しい知的状況に対応できる、自主的・自立的な人間を育成する。
- ④異文化への共感と理解を深めると同時に、自己の見解を説得的に提示することにより、国際社会で活躍できる、積極的で意欲にあふれた人材を養成する。

上記の理念を実現するために、次に掲げる目標の達成に努める。

- ①学際性・総合性への知的関心の開発に関しては、基礎科学を含む既存の学問体系を尊重しながら、現代の課題を柔軟な総合的方法で解決していく能力を育成する。
- ②新しい学問分野の創造に関しては、複雑で多岐にわたる知識と情報を収集整理し、これらを分析統合する科学的・創造的能力を育成する。
- ③活発な学問的関心と自主性・自立性に関しては、文科系と理科系の区分にとらわれないう調和のとれた教育によって、幅広い視野から学問を愛し、自分の責任において考え行動する人間を育てる。
- ④国際性に関しては、外国語と日本語の表現・理解能力及び豊かな感性を涵養することによって、異文化間の適切なコミュニケーション能力を養う。

これらの点は「広島大学総合科学部細則」などで明示し、学生便覧やそれに基づくオリエンテーションで学生への周知を徹底している。

第3節 中期目標・中期計画

1. 概況

第2節で掲げた理念・目標に沿って教育研究活動を推進するため、本学部・本研究科では、全学の中期目標・中期計画等の基本方針を踏まえた上で、「第3期中期目標・中期計画」（表 1-3-1）を掲げ、改善活動に努めるとともに、目標の達成に向けて取り組んできた。

また、全学の「部局の組織評価」では、教育研究組織の活動の現状と課題を明らかにし、「ミッションの再定義」に規定された部局の特徴・特色を伸ばすとともに、課題への対策と改善を実施することによって、教育研究等の一層の質の向上を図ることを目的としており、この「部局の組織評価」において、本学部・本研究科の取組状況の自己点検・評価を基に外部有識者（経営協議会学外委員）から評価を受け、学長によるヒアリング及び学長コメントで指摘を受けた課題に対して、部局として対応し、より一層の改善に繋がっている（表 1-3-2）。

2. 法人4年目評価の結果

「第3期中期目標・計画」について、法人4年目評価（平成28年度～令和元年度）を受け、学部・研究科の教育・研究ともに「相応の質にある」旨、判定を受けた。

（1）学部・研究科等の研究に関する現況分析結果

1) 分析項目Ⅰ「研究活動の状況」について

「相応の質にある」旨、判定を受けた。「優れた点」として、教員数の大幅な削減にも関わらず、寄附金の件数、金額ともに第2期中期目標期間よりも大きく増加した（総額25,471千円、43%増）ことが評価された。また、「特色ある点」として、教員と大学院生が協同して学際的教育研究を推進するための21世紀科学プロジェクト群に対して支援を行っていること、多領域の複数の教員が学際的なテーマで研究を行う総合科学推進プロジェクト並びに多領域の複数の大学院生が学際的なテーマで研究を行う学生独自プロジェクトに対して経済的支援を行っていることが評価された。

2) 分析項目Ⅱ「研究成果の状況」について

学術的に卓越している研究業績が8件あり（表 1-3-3）、現況分析単位の目的・規模等を勘案し、「相応の質にある」旨、判定を受けた。

3) 第3期中期目標期間に係る特記事項について

- a) 書誌データベース SCI に掲載された本研究科教員の論文数は平成28年度から令和元年度において計266編であった。
- b) 本学部・本研究科では、理系においてはインパクトファクターの高い学術雑誌への掲載をはじめとして、プレスリリースによる広報活動が積極的に行われ、文系においては、英語を含む多言語による学術論文や著書を執筆している（平成28年度～令和元年度の被引用数は、Top1%論文：1件、Top5%論文：1件、Top10%論文：7件、表 1-3-4）。

(2) 学部・研究科等の教育に関する現況分析結果

1) 学部

a) 分析項目Ⅰ「教育活動の状況」

「相応の質にある」旨、判定を受けた。「特色ある点」として平成30年度に新設された国際共創学科について、①教育の視点の設定、②短期留学制度の導入、③英語による教育実践、④履修指導に関する取り組みの4点が評価された。

b) 分析項目Ⅱ「教育成果の状況」

「相応の質にある」旨、判定を受けた。「特色ある点」として、総合科学科の学生アンケートにおいて、「履修した授業によって主専攻プログラムの到達目標を達成できたか」という質問に対して、「十分にあてはまる・あてはまる・ややあてはまる」と回答した学生が、令和元年度は89.8%程度であり、教育効果が確認できることが評価された。

2) 総合科学研究科

a) 分析項目Ⅰ「教育活動の状況」

「相応の質にある」旨、判定を受けた。「優れた点」として、①多目的室（談話室）のグローバル・コミュニティ・ルームとしての開放および英語のコミュニケーションスキル・アップの支援・国際学会発表のサポート、②令和元年の外部評価委員による外部評価ヒアリングでの部門（領域）・21世紀科学プロジェクトについての高い評価（領域：4段階評価で平均3.4、21世紀科学プロジェクト：平均3.2）が上げられた。また、「特色ある点」として、学生主導の共同研究を促す「学生独自プロジェクト」の募集による研究支援、学生の国際学会発表に対する旅費・宿泊費の恒常的な支援が評価された。

b) 分析項目Ⅱ「教育成果の状況」

「相応の質にある」旨、判定を受けた。「特色ある点」として、平成28年度から平成30年度までの博士課程前期修了時アンケートにおいて、教育内容の充実、修士論文指導の充実、専門分野の知識・技能の習得、課題探求能力の獲得、問題解決能力の獲得という各項目の内容・成果について、いずれも8割から9割の肯定的評価を得ていることが挙げられた。

(3) 中期目標の達成状況に関する評価結果

中期計画の判定がすべて「中期計画を実施している」以上の判定を受けた。特に「教育内容及び教育の成果等に関する目標」（中項目1-1）の内、「人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決することのできる教養と専門的知識及び能力を身に付け、平和を希求するグローバル人材を養成する。」（小項目1-1-1）については、「中期目標の達成に向けて進捗している」旨、評価を受けた。

また、「特色ある点」として、国際共創学科を設置し、英語を用いた授業科目のみで構成された学位プログラムを導入していることが、「学士課程教育のグローバル化の取組」、「個性の伸長に向けた取組」として評価された（中期計画1-1-1-2 他2項目あり）。

3. 外部評価の結果

平成 25 年度と平成 30 年度の学部教育プログラムの改革を経た後、令和元年度の統合生命科学研究科新設に伴う新入生の同研究科への移行、令和 2 年度の間人社会科学研究所・先進理工系科学研究科新設に伴う両研究科への新入生の移行を前に、平成 30 年度に 10 年ぶりの外部評価を受けることとした。外部評価者は、国立大学と私立大学、文系と理系の双方のバランスに配慮した 5 名の有識者に依頼した。評価点のある 16 項目の内、12 項目において、4 段階評価の 3(よい)以上の良好な評価を得ることができた。特に「総合科学科の学生への支援」の評価点は、3.8 で学生に対する懇切丁寧な支援が高く評価された。個別に改善を求められた問題については、本報告書の各項目の叙述の中でその後の対応について言及している。

表 1-3-1

総合科学部・大学院総合科学研究科 第3期中期目標・中期計画

中 期 目 標	中 期 計 画
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</p> <p>1 教育に関する目標</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標 (学士課程)</p> <p>< 1 > 人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決することのできる教養と専門的知識及び能力を身に付け、平和を希求するグローバル人材を養成する。 (大学< 1 >)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>< 2 > 高度な専門的知識を基礎に自ら価値を生み出し、人類が直面する予測不能な種々の課題を発見し解決するとともに、平和を希求してグローバルに活躍する高度専門人材を養成する。 (大学< 2 >)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 教育に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 (学士課程)</p> <p>【1】 第2期中期目標期間に導入を開始したナンバリング及びシラバスの英語化を全ての授業科目を対象に推進し、国際的に通用する教育システムの基盤を整備する。 (大学【1】)</p> <p>【2】 グローバル化に対応した教育を実施するため、平成31年度までに英語を活用したコースを導入する予定であったが、平成30年度までに総合科学部に英語を活用した授業科目で構成される新学科を設置することに変更し、以降その成果を検証する。さらに、全学の方針に基づき、英語を活用した授業科目で構成されたコースの導入を要請された場合は、コースを導入し、その成果を検証する。 (大学【2】)</p> <p>【3】 グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を備えた学生を養成するため、英語による授業科目及び英語プロフェッショナル養成特定プログラムの拡充などと併せ英語能力の定期的な測定により、学部学生の25%程度をTOEIC730レベル(TOEFLiBT80レベル相当)に到達させる。 (大学【3】)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>【4】 国際的視野を持ち、現代社会で活躍できる高度な人材を育成するため、ミッションの再定義を踏まえ、現行プログラムの検証を行い、必要に応じて平成31年度から検証結果に基づき再構築したプログラムにより教育を行う。 (大学【5】)</p> <p>【5】 グローバルに活躍できる能力を育成するため、国際的キャリアや長期海外留学を念頭に置いた短期・中期のプログラムに加えて、ダブル・ディグリープログラムをさらに拡充するとともに、複数大学間のカリキュラムの統合を含むジョイント・ディグリープログラムの構築を目指す。 (大学【6】)</p> <p>【6】 英語を活用した授業科目を拡充し、グローバル化に対応した大学院課程教育を実施し、現代社会で活躍できる高度な人材を養成し、その成果を検証する。 (大学【7】)</p>

中期目標	中期計画
<p>(2) 学生への支援に関する目標</p> <p>< 3 > 国内外から多様な背景を持った優秀な人材を受け入れるため、新たな入学者選抜を実施する。 (大学< 7 >)</p> <p>2 研究に関する目標</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標</p> <p>< 4 > 総合科学研究科にふさわしい、自由で独創性の高い研究を推進することで国際発信力を高めるとともに、国内外の他機関とも連携しながら世界トップレベルの研究の達成を目指す。 (大学< 8 >)</p>	<p>【7】 グローバル化社会において、求められるコミュニケーション能力やプレゼンテーション能力を持った研究者・専門職として海外で自立可能な人材を養成するため、国際学会における研究発表の奨励、英語による授業科目の拡充などにより、日本語の習得を目的の一つとする留学生を除いた大学院生の30%程度を専門領域の独自性を考慮したTOEIC780レベル(TOEFLiBT86レベル相当)に到達させる。 (大学【8】)</p> <p>(2) 入学者選抜に関する目標を達成するための措置</p> <p>(学士課程)</p> <p>【8】 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を、平成29年度入試までにAO入試において活用し、平成31年度入試までに一般入試においても活用することによって、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。 (大学【18】)</p> <p>(大学院課程)</p> <p>【9】 優秀な留学生を多数受入れるために、大学が開発した出願書類アップロード機能、ポートフォリオ機能を装備して出願から入学までをシームレスに行うことのできる英語にも対応したインターネット出願システムを、平成32年度までに導入するとともに、海外拠点等を利用した入学者選抜を実施する。 (大学【19】)</p> <p>【10】 国際的に通用性がある英語4技能(読む、聞く、書く、話す)を測ることのできる資格・検定試験を活用し、グローバル化に対応できる人材を受け入れる。 (大学【20】)</p> <p>2 研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>(1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置</p> <p>【11】 自由で独創性の高い個人研究を核としながら、学際系研究科であることを活かした分野横断型のプロジェクト研究を積極的に推進する。また、本研究科において広島大学インキュベーション研究拠点に選定されている「本能行動の発現メカニズムに関する総合科学研究推進拠点 ― 大学生の生活習慣及び科学リテラシーの確立へ向けて」(H27年度から3年間)の研究活動を支援する。本拠点研究の成果を基に、新たな分野横断型プロジェクト研究を企画し、実施する。 (大学【21】)</p>

中期目標	中期計画
<p>3 その他の目標</p> <p>(1) グローバル化に関する目標</p> <p><5> 徹底した「国際化」を全学的に実施することで国際通用性を高め、ひいては国際競争力を強化し、世界大学ランキングトップ100を目指すための取組を進める。</p> <p>(大学<12>)</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標</p> <p><6> 教職員のワーク・ライフ・バランスを推進するとともに、大学運営における意思決定の場に女性を積極的に登用する。</p> <p>(大学<23>)</p>	<p>【12】 自由で独創性の高い個人研究を核としながら、学際系研究科であることを活かした分野横断型のプロジェクト研究を積極的に推進するために、定期的開催する研究報告会を支援する。研究報告会は公開で行うことで、研究の推移状況の自己点検を行うと共に他教員のプロジェクト研究への参加を促す。また国内外の研究者を招聘して行うセミナー開催を支援することで、国際交流を推進し、国際共同研究の企画・推進につなげる。</p> <p>(大学【22】)</p> <p>3 その他の目標を達成するための措置</p> <p>(1) グローバル化に関する目標を達成するための措置</p> <p>【13】 学位プログラムの国際化及び海外での留学生のリクルーティング強化などを図り、全学生に占める留学生の割合の増加を図る。</p> <p>また、日本人学生の留学を推進するため、STARTプログラム(新入生を対象とした海外留学体験)等短期の派遣者を、長期の派遣へ促す等により、日本人学生の海外派遣数の増加を図る。</p> <p>(大学【30】)</p> <p>【14】 教育の国際標準化を推進するため、学士課程及び大学院課程の全授業科目のうち、外国語による授業科目数を30%程度に増加させる。</p> <p>また、大学院進学を目指す外国人研究生が日本文化への理解を深めることのできる日本語能力を向上させるため、就学前指導を行い、日本語能力を育成する。</p> <p>(大学【32】)</p> <p>【15】 世界の異なる入学時期や学事暦に対応し、集中した授業実施により学びの質を向上させるとともに、海外への学生派遣及び海外からの学生受入れを行いやすくするため、クォーター制を活用したサマースクール及び集中講義型のプログラムなど多様なプログラムを整備する。</p> <p>(大学【33】)</p> <p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【16】 女性教職員の積極的参画を推進するため、女性教員の割合を20%程度にまで増加させるとともに、女性教員を研究科の運営に参画させる。</p> <p>(大学【51】)</p>

平成30年度 組織目標評価報告書(平成29年度実施分)

部局名:総合科学部・総合科学研究科

領域	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
① 教育領域	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①国際共創学科の設置準備と総合科学科の教育課程の改編を行う。</p> <p>②学生の海外留学を増大させる。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①学際教育の中核である「学際科目」を充実させるため、従来の「共通科目」から外国語科目以外の科目を「学際科目」に移した。併せて、専門教育において外国語運用能力を向上させるため、「共通科目」を「専門外国語科目」に変更した。設置準備中の国際共創学科においても、自由選択科目として「専門外国語科目」を履修できることとした。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①国際共創学科は8月に設置認定され、その後入学試験を実施し、44人の学生(うち日本在住、二重国籍を含む外国国籍15名)が入学決定。「国際共創学科」の日本人学生は全員2年生で留学する予定で、そのための体制を準備しはじめた。英語のみで完結する学位プログラムは「国際共創学科」として設置した。外国語教育を含める1年生の履修内容の整理(3つの言語履修タイプの設定)、チューター体制、専門科目視点選択までの過程、卒業研究の指導教員選択までの過程など、4年間の教育課程について検討を進め、体制を揃えた。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①教員数減少に対応するため、各教育領域の授業科目群の再編について検討する必要がある。</p> <p>②国際共創学科は認定後、初めての入学試験を行った段階であり、これから自己点検を通して改善点を明確にしてい、策は立てられない。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①総合科学プログラムでは、各教育領域の授業科目群の枠を超えた自由度の高い履修制度にすることで、教員数減少に対応できる体制をとっている。一方で、今後を見据えた人事措置を要求するとともに、授業科目群の再編についても検討する。</p> <p>②国際共創学科は卒業生が出た後に自己点検を行い、課題の抽出と改善策の検討を行うこととしているため、現時点での方策は立てられない。</p>
	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①海外大学とのダブルディグリー締結。</p> <p>②「東千田未来創生センター」教育研究プロジェクトを推進し、学生数集の働きかけを行う。</p> <p>③教育方法・内容と成果</p> <p>④外国人研究生に対する「研究能力レベルアップ講座」を開催し、全員履修を目指す。</p> <p>⑤学生の国際会議等発表の支援を継続。</p> <p>⑥学生独自プロジェクト支援を継続。</p> <p>(4)入試制度</p> <p>①多様な人材を確保するための入試方法の検討を行う。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①台湾輔仁大学外国語学部日本語学科とダブルディグリー締結(H29.10.31)。台湾の国立中央大学、国立台湾科技大学、国立嘉義大学、世新大学を訪問し、学生交流(留学生の受入れの可否等)について、意見交換を行った(2/28～3/19)。</p> <p>②公開講座「組織・労働に携むリスク」を(全3回、参加者数67人(H28全8回、参加者数52人)実施した。</p> <p>③教育方法・内容と成果</p> <p>④外国人研究生に「研究能力レベルアップ講座」を開催し、全員受講した。</p> <p>⑤支援制度</p> <p>⑥学生の国際会議等発表支援は、昨年度と同数の22件となった。</p> <p>⑦学生独自プロジェクト5件(総額148万5千円)と研究着手支援プロジェクト2件(総額39万2千円)に支援を行った。</p> <p>(4)入試制度</p> <p>①年2度の博士課程前期の一般入試以外に、社会人特別選抜入試、フェニックス特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試をそれぞれ2回と、博士課程前期の推薦入試を1回行った。また、博士課程前期の一般選抜入試では語学試験を廃し、外部検定試験結果を利用することとした。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①台湾輔仁大学外国語学部日本語学科とダブルディグリー締結(H29.10.31)。台湾の国立中央大学、国立台湾科技大学、国立嘉義大学、世新大学を訪問し、学生交流(留学生の受入れの可否等)について、意見交換を行った(2/28～3/19)。</p> <p>②公開講座「組織・労働に携むリスク」を(全3回、参加者数67人(H28全8回、参加者数52人)実施した。</p> <p>③教育方法・内容と成果</p> <p>④外国人研究生に「研究能力レベルアップ講座」を開催し、全員受講した。</p> <p>⑤支援制度</p> <p>⑥学生の国際会議等発表支援は、昨年度と同数の22件となった。</p> <p>⑦学生独自プロジェクト5件(総額148万5千円)と研究着手支援プロジェクト2件(総額39万2千円)に支援を行った。</p> <p>(4)入試制度</p> <p>①年2度の博士課程前期の一般入試以外に、社会人特別選抜入試、フェニックス特別選抜入試、外国人留学生特別選抜入試をそれぞれ2回と、博士課程前期の推薦入試を1回行った。また、博士課程前期の一般選抜入試では語学試験を廃し、外部検定試験結果を利用することとした。</p>	<p>(4)入試制度</p> <p>①入試制度に関して、博士課程後期の一般選抜入試では、まだ語学試験を研究科で作成して実施している。この点に関して、博士課程前期と同様に、外部検定試験結果を利用する方向に変更するかどうか、検討を行う必要がある。</p> <p>(4)入試制度</p> <p>①研究科入試委員会で、検討を行う。</p>	<p>(1)教育方法の実施体制</p> <p>①海外大学とのダブルディグリー締結。</p> <p>②「東千田未来創生センター」教育研究プロジェクトを推進し、学生数集の働きかけを行う。</p> <p>③教育方法・内容と成果</p> <p>④外国人研究生に対する「研究能力レベルアップ講座」を開催し、全員履修を目指す。</p> <p>⑤学生の国際会議等発表の支援を継続。</p> <p>⑥学生独自プロジェクト支援を継続。</p> <p>(4)入試制度</p> <p>①多様な人材を確保するための入試方法の検討を行う。</p>
② 研究領域	<p>(1)研究成果と研究水準</p> <p>①研究成果発表の増大と質的向上を図る。</p> <p>②学際研究実施体制</p> <p>③国際共同研究</p> <p>④ダブルディグリーや学術交流のための協定締結に向けた交渉を推進する。</p> <p>(4)その他</p> <p>①ホームベージュやプレスリリースなどでの研究内容、業績などの発信を充実させる。</p> <p>②URAと連携し、研究推進委員会設置を検討する。</p>	<p>(1)研究成果と研究水準</p> <p>①論文発表数は53.4報(分数カウント方式)で前年度の66.5報から減少した。</p> <p>②学際研究実施体制</p> <p>③国際共同研究</p> <p>④国際共著論文数は23.3報(分数カウント方式)で前年度の23.8報からわずかに減少した。</p> <p>⑤新たな台湾輔仁大学外国語学部日本語学科とのダブルディグリー協定を取り交わした。また、マレーシア・ブトラア大学の大学間協定及び部局間協定の更新手続を行った。30年度学部・研究科間協定締結へ向け、4大学と具体的交渉を行っており、さらに4大学と意見交換を行った。</p> <p>(4)その他</p> <p>①ホームベージュでの研究内容・業績の発信は19件(平成28年度は12件)と大幅に増加した。プレスリリースは2報で、平成28年度と同じであった。</p> <p>②研究推進について、URAと連携し研究科長至会議が所掌することとした。</p>	<p>(1)研究成果と研究水準</p> <p>①論文発表数は53.4報(分数カウント方式)で前年度の66.5報から減少した。</p> <p>②学際研究実施体制</p> <p>③国際共同研究</p> <p>④国際共著論文数は23.3報(分数カウント方式)で前年度の23.8報からわずかに減少した。</p> <p>⑤新たな台湾輔仁大学外国語学部日本語学科とのダブルディグリー協定を取り交わした。また、マレーシア・ブトラア大学の大学間協定及び部局間協定の更新手続を行った。30年度学部・研究科間協定締結へ向け、4大学と具体的交渉を行っており、さらに4大学と意見交換を行った。</p> <p>(4)その他</p> <p>①ホームベージュでの研究内容・業績の発信は19件(平成28年度は12件)と大幅に増加した。プレスリリースは2報で、平成28年度と同じであった。</p> <p>②研究推進について、URAと連携し研究科長至会議が所掌することとした。</p>	<p>(1)研究成果と研究水準</p> <p>①論文発表数を増加させる必要がある。</p> <p>(2)学際研究実施体制</p> <p>①総合科学推進プロジェクトの採択件数を向上させる必要がある。</p> <p>(3)国際共同研究</p> <p>①国際共著論文数を増加させる必要がある。</p>	<p>(1)研究成果と研究水準</p> <p>①サバティカル制度などを活用して、研究時間や論文執筆時間を確保するよう協力する。</p> <p>(2)学際研究実施体制</p> <p>①研究科FDとして行っている研究成果報告会を充実させ、構成員に申請をうながす。</p> <p>(3)国際共同研究</p> <p>①海外の大学との協定締結に向けて、積極的に交渉を行う。国際学会への参加や招致及び海外研究者の招聘等の推進により国際交流を促進する。</p>

領域	目標	自己評価	達成状況	改善を要する点	改善の方策
③ 外部資金	<p>(1)組織的な取組</p> <p>①学際的研究において外部資金獲得を目指して研究科内で支援をする。</p> <p>(2)科学研究費</p> <p>①申請数・採択率の向上を目指す。</p> <p>②委託研究や企業等との共同研究</p> <p>③受託研究や共同研究の件数を前年度以上に増加させることを目指す。</p> <p>(4)寄附金</p> <p>①寄附金の件数や金額を前年度以上に増加させることを目指す。</p>	3	<p>(1)組織的な取組</p> <p>①学際的研究について、21世紀科学プロジェクト(8件)は、申請に対し80-90%の研究費助成を行なった。各プロジェクトにおいて、外部資金獲得を目指し活発に研究活動を行った。</p> <p>(2)科学研究費</p> <p>①科学研究費補助金申請数について、新規応募数は平成28年度の97件から86件と減少、新規採択数は20件から25件と増加、また、新規継続の応募数は平成28年度の1311件から128件と減少、新採択継続採択数は54件から67件と増加した。</p> <p>②委託研究や企業等との共同研究</p> <p>③受託研究や企業等との共同研究</p> <p>④寄附金</p> <p>①寄附金の件数や金額を前年度以上に増加させることを目指す。</p>	<p>(2)科学研究費</p> <p>①科学研究費補助金応募率が100%となるよう、引き続き教員会で強く要請する。研究企画室主催の科研費の説明会、相談会など開催通知を送付し周知する。</p> <p>(3)委託研究や企業等との共同研究</p> <p>①前年度以上の件数になるよう、教員会で要請する。</p> <p>(4)寄附金</p> <p>①前年度以上の件数になるよう、教員会で要請する。</p>	<p>(2)科学研究費</p> <p>①科学研究費補助金応募率が100%となるよう、引き続き教員会で強く要請する。研究企画室主催の科研費の説明会、相談会など開催通知を送付し周知する。</p> <p>(3)委託研究や企業等との共同研究</p> <p>①前年度以上の件数になるよう、教員会で要請する。</p> <p>(4)寄附金</p> <p>①前年度以上の件数になるよう、教員会で要請する。</p>
④ 社会貢献	<p>(1)社会連携活動の促進</p> <p>①地元企業との連携を図り、企業講師を招聘した講座や授業の開催を企画する。</p> <p>(2)公開講座の充実</p> <p>①公開講座を充実させ啓発活動を促進させる。</p> <p>(3)高大連携事業への協力</p> <p>①大学訪問や出前授業には積極的に応じ、インターンシップの参加学生数の増加を目指す。</p>	3	<p>(1)社会連携活動の促進</p> <p>①県内外の企業、団体と連携し研究成果の社会還元を行っている(兼案件数:191件)。外部機関の社会人(2人)及び様々な分野で活躍する卒業生(4人)を講師として招聘した。</p> <p>(2)公開講座の充実</p> <p>①公開講座(全18回、参加者数691人)、総合科学部一日体験入学(12人)等を開催し、学際的研究の啓発活動を行った。</p> <p>(3)高大連携事業への協力</p> <p>①日本生物学会オンラインピッチは、全学での開催であり、総科が主会場となっているため、協力。大学訪問(6校155人)、出張講義(11校1161人)、高専研究インターンシップ(1校1人)などを実施。国公立大学合同ガイダンス「夢ナビライブ2017大阪、福岡」で高校生に対して模擬授業を行った。</p>	<p>(1)社会連携活動の促進</p> <p>①企業講師を招聘した講座を開催する必要がある。</p> <p>(4)寄附金</p> <p>①前年度以上の件数になるよう、教員会で要請する。</p>	<p>(1)社会連携活動の促進</p> <p>①企業講師を招聘した講座の検討を開始する。</p>
⑤ 管理運営	<p>(1)管理運営組織の改革</p> <p>①個人評価の評価基準表の見直しを行う。</p> <p>(2)内部質保証システム</p> <p>①総合科学プログラムの外部評価に向けての準備を進める。</p> <p>②21世紀科学プロジェクトや総合科学推進プロジェクトについての自己点検評価を行う。</p> <p>(3)情報公開と情報発信等の推進</p> <p>①21世紀科学プロジェクトや総合科学推進プロジェクト、学生独自プロジェクトの成果をHP上に公表する。</p> <p>(4)将来計画の検討</p> <p>①将来計画委員会において、総合科学部・総合科学研究科のあり方や学際教育について検討する。</p>	3	<p>(1)管理運営組織の改革</p> <p>①教育研究情報収集システムを活用した研究科独自の教員の個人評価は、平成28年度の評価結果に基づき毎年評価基準を改善することとした。平成28年度は、合計点の多い方から順位付けをし評価していたが、今回の見直しで、偏りが生じないよう、評価項目を3領域に分け、各領域毎に点数化・順位付けを行い、その順位を合計し数字が少い者から総合順位を付し評価することとした。</p> <p>(2)内部質保証システム</p> <p>①総合科学プログラムの外部評価に向けて、データ蓄積に向けて準備を開始した。</p> <p>②21世紀科学プロジェクトや総合科学推進プロジェクトについての自己点検評価に向けて準備を開始した。</p> <p>(3)情報公開と情報発信等の推進</p> <p>①広報誌「飛翔」を学生や保護者等に配布し、公式Webサイトにも掲載した。総合科学研究科教員の学際研究を広く広報するため、「叢書インテグラーレ 016〜バロコ広告でたどるアメリカ喫煙論争〜」を発行した。</p> <p>②21世紀科学プロジェクトや総合科学推進プロジェクトで開催する研究会、セミナーの開催及び学生独自プロジェクトの活動状況をHP上に公表した。</p> <p>(4)将来計画の検討</p> <p>①研究科長室会議、教育領域委員会、国際共創学科研費準備委員会において、総合科学部・総合科学研究科の将来(教育・研究・外部資金、社会連携等)を検討した。</p>	<p>(4)将来計画の検討</p> <p>①総合科学部・総合科学研究科のあり方や学際教育について、大学院再編を踏まえさらに検討する必要がある。</p>	<p>(4)将来計画の検討</p> <p>①WVGで検討を進める。</p>
総括			<p>ミッションの再定義」に規定された学際系分野の使命を果たすために、学際教育・研究の充実を図るとともに、RI/SGU事業を推進し総合科学部・総合科学研究科の特色と強みを活かした教育研究活動を展開している。</p>		

平成30年度 組織目標評価 論評, 部局での対応内容, 学長コメント(平成29年度実施分)

部局名: 総合科学部・総合科学研究科

領域	論評【10月】	部局での対応【11～12月】	学長コメント【1月】	部局での対応内容【1～3月】
① 学 部	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学際科目の充実のための施策。 ・国際共創学位科を設置したこと、日本人学生に非常に良い影響を与えている。 ・チューターによる少人数指導を通じて、主体的学習者育成している。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外留学生のさらなる増加に努めて欲しい。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度から学際科目の履修要件を2単位から4単位に変更する。また、4単位を超えて単位を取得した場合、自由選択科目として卒業要件に算入することで、学際科目の履修を促している。 ・国際共創学位科を設置したこと、日本人学生と留学生の交流が増え、日本人学生に非常に良い影響を与えている。 ・国際共創学位科日本人学生のみならず、総合科学科学生も、学内行事等を通じて、留学生から刺激を受けており、語学学習や留学への関心が高まっている。平成31年度からは2年次開講科目である学術共通科目が開講され、両学科学生の交流はさらに深まることが期待される。 ・総合科学科、国際共創学位科ともに、オンラインポータルサイトをを用いた少人数指導体制により、学生の主体性を活かして履修計画を作成し、学習を進めている。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度からは英語開講の学術共通科目の履修によって、総合科学科学生の留学志向がさらに高まることが期待される。 ・国際共創学位科の日本人学生は全員、留学必須となり、2年生後期で留学する予定である。そのため、入学後すぐ、ガイダンスやチューター、UEAによる個別相談を行い、後期に留学申請を行うためにサポートをしている。 	<p>→引き続き、留学生の獲得、日本人の海外派遣に努めていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・総合科学科学生の海外派遣については、国際共創学位科学生との交流を通じて留学志向が高め、STARやHUISA、その他の留学プログラムへの積極的な参加を引き続き促すとともに、全学体制による運航費等の支援拡充の要望を継続する。 ・国際共創学位科については、平成31年度入学から文部科学省の奨学金が受けられる種別を留学生4人分確保し、今後の留学生募集に高い効率が期待できる。また、日本人の留学については、31年度における海外留学支援制度(協定派遣)が採択され、20人ほどの学生の留学を支援できるようになったため、より積極的に留学を促す。
① 教 育	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高い定員充足率を維持している中、多様な人材確保に継続的に取り組んでいる。 ・外国人研究生に「研究能力レベルアップ講座」を開講している。 ・台湾輔仁大学とのダブルディグリー締結。 ・支援制度、入試制度に積極的に取り組み、一定の成果を上げている。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度は、東千田キャンパスで授業(大学院共通科目「ヒロコブ(平和学)」の開講を予定したが、担当教員が急に入院した。平成30年度は、大学院共通科目「英米社会論(国際関係)」を、9月に東千田未来創生センターで集中講義として実施した。 ・10月から12月に、新たに来日した外国人研究生(44名)に「研究能力レベルアップ講座」を実施している。 ・平成31年度にDDPPとして、北京第二外国语学院(部局間協定H28.10.31締結)から学生1名、台湾輔仁大学外国語学部(部局間協定H29.10.31締結)から学生1名を受け入れる予定である。 ・「グローバル社会におけるスクの総合科学」研究推進プロジェクトとして、10月に東千田キャンパスで公開講座を4回(参加者総数:68名)実施し、大学院の授業体験や研究科案内イベントを配布して、大学院進学に興味を持ってもらうよう広報活動も行った。 ・平成32年度入学以降の入学試験の博士課程後期外国語学力検査を、外部検定試験結果を利用する外国語(口述試験)に変更するよう検討している。 	<p>→引き続き、留学生の獲得、日本人の海外派遣に努めていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度については、博士課程の学生1名をPEACE学生交流プログラムによって、ミネソタのヤンゴン大学に平成31年1月から4月にかけて派遣している。今後とも、学生の研究テーマがPEACE学生交流プログラム等の派遣先と合致する場合には、指導教員から留学を促していきたい。 ・また、大学院生の国際会議等発表支援事業により、本研究科では、平成30年度には、23名の学生に対して、総額3,299,000円を運航費・宿泊費の補助として支給した。これは、平成29年度の実績(対象22名、支援額3,115,480円)よりも増加している。こういった国際会議等の研究報告により、大学院生が更に留学に踏み込むよう、今後とも指導していきたい。 ・神戸高等教育学院3+1プログラムの特別聴講学生の受入れにあたり、受入教員に対して説明会を開催するなど、支援体制を整えている。(受入学生数:35名(2月26日現在)) ・平成31年4月にDDPPとして、北京第二外国语学院(部局間協定H28.10.31締結)から学生1名、台湾輔仁大学外国語学部(部局間協定H29.10.31締結)から学生1名を受け入れる予定である。
② 研 究	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文発表数増加のための具体的な方策を検討して欲しい。 ・国際共著論文数の増加に努めて欲しい。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の復旦大学日本研究センターから外国人客員研究員を受け入れた。また中国の浙江師範大学及び台湾の国立台湾科技大学へ訪問するなど、部局間協定締結に向けて調整及び協議を開始した。 ・中国の瀘州大学及び四川大学とも、部局間協定締結に向けて調整及び協議を行っている。 ・台湾の国立中興大学から教員及び学生を招いて、論文発表会・研究会の開催(H30.12.15)し、国際的な交流を通じて研究活動を行っている。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・論文発表数増加のための具体的な方策 ・論文発表数増加のための具体的な方策を検討して欲しい。 ・論文発表数増加のための具体的な方策を検討して欲しい。 ・国際共著論文数の増加に努めて欲しい。 	<p>→今年度の大学院生の海外派遣が50人(H29は4名)であることが、増やすように努めていきたい。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・サバティカルの予備申請があり、研究専念型の2名(1名は科研費による海外出張含む)の申請を承認した。 ・研究科再編にあたり、会議体を少なくして教員の運営参加延べ時間を少しでも短くし、研究時間確保に資するようランパルな運営体制の構築を行う(3月まで)。また、大学院の講義を2名体制にすることで、講義負担の軽減を図る(次年度以降)。その上で教員に対し、制度改革で確保した研究時間を、主として英語論文執筆に活用するよう強く依頼する。

領域	論評【10月】	部局での対応【11～12月】	学長コメント【1月】	部局での対応内容【1～3月】
③ 外部資金	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・寄附金の件数及び金額の向上策を工夫して欲しい。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も研究科として、21世紀科学プロジェクト(平成30年度 9件、支援総額:4,560千円)及び総合科学推進プロジェクト(平成30年度 6件、支援総額:4,094千円)を支援し推進させていく。今年度採択されているプロジェクトは、研究計画に即り、個々の目的の達成に向けて、著実に実施されている。セミナー開催、21世紀科学プロジェクト(8件)、総合科学推進プロジェクト(3件) <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度寄附金の件数は、10月19日現在、16件、金額は28,334千円(平成29年度は18件、金額は15,874千円。)であり、順調に増加している。教員会で、寄附金を積極的に受け入れられるよう要請し、更なる向上を図っていく。 		<ul style="list-style-type: none"> ・今後も研究科として、21世紀科学プロジェクト及び総合科学推進プロジェクトを支援し発展させていく。平成30年度採択されているプロジェクトは、研究計画にのっとり、個々の目的の達成に向けて、著実に実施されている。平成30年度のセミナー開催共済(2月26日現在)は、21世紀科学プロジェクト(11件)、総合科学推進プロジェクト(4件)である。 ・平成32年度科研究費について、応募率100%となるよう、今後も複数の科研究費応募を促し、さらなる向上を図っていく。 ・研究会企画室主催の科研究費の説明会、相談会など開催通知を送付し周知した。
④ 社会貢献	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会連携活動に積極的に取り組んでいる。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特になし。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業、団体と連携し研究成果の社会還元を行っている(兼案件数:137件 11月14日現在)。外部機関の社会人(3人)及び様々な分野で活躍する卒業生(4人)を講師として招聘した。 ・公開講座(全14回、受講者延べ人数466人)、総合科学部一日体験入学(4人)等を開催し、学際的研究の啓発活動を行った。 ・大学訪問(6校208人)、出張講義(7校約600人)、高専研究センターシップ(7校9人)などを実施。国公立大学共同ガイダンス(夢ナビライブ2018大阪、福岡)で高校生に対して模擬授業を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・県内外の企業、団体と連携し研究成果の社会還元を行っている(兼案件数:165件 2月26日現在)。 ・今年度引き続き国公立大学共同ガイダンス「夢ナビライブ2019」に参加することを検討しており、講義ライブを行う等受検生に対してさらに広報していく。 ・高大連携として、より多く高専生を受け入れるため、研究テーマ(分野)を広げ、HPなどで本制度の周知を図る。
⑤ 管理運営	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員評価システムを見直し、適正な評価ができるよう改善した。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来計画のビジョンを具体的に示して欲しい。 	<p>【特筆すべき点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教員の個人評価について、平成30年度に個人評価基準表の見直しを検討し、給与に手当として支給している。職務手当、管理職手当、会議等手当に関する評価項目の配点を見直した。 <p>【改善を要する点】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究科長等委員会、学級教育委員会、研究科教務委員会、国際共創学科学科運営委員会において、総合科学部、総合科学研究科の将来(教育・研究・外部資金・社会連携等)を検討するとともに、全学的な大学院再編に対応するため、本研究科に「新研究科」がキエム研WGJを設置し、カリキュラムやプログラム構成を検討している。 		<ul style="list-style-type: none"> ・全学で検討されている新運営体制案がよりよいものとなるように教職員に全学説明会に参加するよう案内した。また、総合科学研究科での個別説明会の開催を依頼し、積極的に意見交換する場を設けた(2/20)。

令和元年度 部局組織評価シート（概要）

部局名：総合科学部・総合科学研究科

① 特筆すべき点

<教育（学士課程）>

- ・2018年度に国際共創学科を設置し、全ての授業は英語で開設されている。学生の約3割が外国籍で、多様な学生の集うグローバルキャンパスを実現している（学部教育1-4頁）。
- ・総合科学科では、1年次に「総合科学へのいざない」「総合科学概論」を開設し、総合科学的思考の養成に努めている（学部教育1-6頁）。
- ・総合科学科では、eポートフォリオを導入し、1名のチューターあたりの学生数を7～8名にすることで、丁寧な指導を実施している（学部教育1-6～1-7頁）。
- ・国際共創学科では、国外からでも受験のできるAO入試（国外選抜型）を導入し、留学生を増やす努力をしている（学部教育1-9頁）。
- ・総合科学科では、様々な留学プログラムを利用した留学を推奨しており、多くの留学生を送り出している（学部教育1-9頁）。

<教育（大学院課程）>

- ・総合科学研究科では、学生独自プロジェクトを実施し、学生主導の共同プロジェクトに支援している（大学院教育13-4頁）。
- ・総合科学研究科では、学生の国際学会発表支援を継続して実施している（大学院教育13-4頁）。
- ・毎週水曜日にグローバル・コミュニティ・ルームを実施し、英語のコミュニケーションスキルアップを図っている（大学院教育13-7頁）。

<研究>

- ・学際研究を推進するため、21世紀科学研究プロジェクト、総合科学推進プロジェクトを実施し、継続的に支援している（大学院研究1-3～4頁）。
- ・学際研究の成果発表の場として、叢書インテグラレを継続して発刊している（大学院研究1-4頁）。

②改善を要する点

<教育（学士課程）>

- ・国際共創学科でもeポートフォリオを導入しているが、チューターの担当する学生数が10～14名と多い（学部教育1-7頁）。
- ・国際共創学科では、留学生をこれまで以上に確保することが望まれる（学部教育1-9頁）。
- ・総合科学科の標準修業年内卒業率は81.7～86.5%であり、さらなる改善が求められる（学部教育1-13頁）。

<教育（大学院課程）>

- ・総合科学研究科では約4割の学生が留学生であるが、その一方で内部進学率をあげる方策が必要である（大学院教育13-6頁）。
- ・総合科学研究科の博士課程後期の標準修業年限内修了率および年限×1.5年内修了率は37.8%、52.2%と低い（大学院教育13-9頁）。

令和元年度部局組織評価 論評, 部局での対応

部局名 総合科学部・総合科学研究科

評価者氏名 焼廣委員, 佃委員, 鈴木委員, 定金委員

区分		論 評【12月】	部局での対応【2月】
① 教 育	学部	特筆すべき点 国際共創学科では、グローバルキャンパスを実現した上での教育の効果やメリットを活かした教育を実践している。	総合科学科と国際共創学科の2学科体制を維持し、学部共通科目（英語及び日本語科目）の履修やグローバルモンスにおける英語コミュニケーション能力の開発、初年次歓迎オリエンテーション行事、大学祭等の両学科の共通活動を通して、グローバルキャンパス実現による教育実践効果の強化に努める。
		改善を要する点 eポートフォリオがどのように活かされてきたかを、学生や教員の方にアンケートを取り、導入前と比較し、どのような点が改善されたかなどを具体的なものとして表されると広がりや改善策が出てくるのではないか。	eポートフォリオ導入以前は紙媒体を使用して、チューター面談を記録保存していたが、学年進行に伴うチューター引継ぎ時の情報共有や、学生自身の学習活動の振り返りが不十分であった。eポートフォリオの導入によって、これらの点が著しく改善され、履修状況や生活状況に問題を抱える学生への早期の対応が可能となった。今後も継続してこのシステムの利用に努める。また、教員等の意見も聞いて、改善の可否を含めて検討を行う。
	大学院	特筆すべき点	
		改善を要する点	
② 研 究	特筆すべき点		
	改善を要する点		
共通事項		①産官学の協業・分業及び社会を意識した出口戦略、②国際的な場でどう活躍できるか、そのための教育や研究をするための大学の組織作りや事業計画が評価の大きな注目点となっているので、その点を意識していただきたい。	①国際共創学科で計画しているインターンシップをどのように活用し、学生の出口戦略に活かせるよう検討する。 ②全学と協働して、教育・研究面で国際的な活動ができる体制を充実させるとともに、総合科学部・総合科学研究科として協力できる体制づくりの検討を行う。

令和2年度 部局組織評価シート（令和元年度実施分）

部局名： 総合科学部

テーマ： 学士課程の教育改善に向けた将来構想～学部・年次報告書の現状分析を踏まえて～

基準	令和元年度 特色ある取組や成果（エビデンス）※1	頁	将来構想※2
1：教育実施体制	<p>総合科学部 学部としては全学で唯一、eポートフォリオを導入している。そして両学科においてチューターによる面談を年2回実施し、所見を記録して指導履歴を確認するなど、きめ細かい履修指導に努めている。</p>	5	<p>総合科学部の教育・研究が目指す学際性、総合性、創造性に繋がる総合科学の具体例を学生本人や受験生を含む社会により分かりやすく示すための方略を検討する。まず、総合科学部での学びが卒業研究にどのような活かされているのかが分かる発表方法の検討を行う。また、教員が大学院生や学部生と共に総合科学にチャレンジする総合科学推進プロジェクトの成果を「総合科学へのいざない」等の授業で紹介する。また、総合科学部の両プログラムにおける個々の履修パターンを分析し、カリキュラムや教育組織体制の改革の必要性を検討する。さらに、学部生が大学院生とも共同して自主的に総合科学や社会に存在する複雑な問題の解決にチャレンジできるように、学生独自プロジェクトの募集を行い、予算をつける。</p> <p>上記に加えて、総合科学科と国際共創学科の連携・交流を促進するための教育組織体制の整備やカリキュラムの相互乗り入れの再検討を行う。そのためには、SDGs関連など学際的な研究を行える分野の研究者を採用できるように全学の人事組織に要求を行っていく。</p>
1-1：教育組織と活動			
2：教育内容と方法	<p>総合科学部 総合科学科（IAS）と国際共創学科（IGS）の共修となる総合科学部共通科目の履修を令和元年度に開始した。また、国際共創学科では、令和元年度から国際共創コア科目や国際共創科目の履修も始まり、2年次後期に日本語を母語とする学生にとって必須である約半年間の海外留学も実施した（26名、14カ国/地域）。</p>	2, 8	
2-1：教育課程と内容			
3：学習成果	<p>総合科学プログラム 3年次後期から卒業研究に取り掛かることのできる仮配属の制度を多くの学生が利用しており（令和元年度は50名）、卒業研究や就職活動に柔軟に対応し、質の高い卒業研究論文を作成した。卒業時アンケート項目「卒業研究、卒業論文、卒業制作等の指導が充実していた」において、令和元年度は82%の学生が「十分にあってはまる・あてはまる」と回答した。</p>	9-10	
3-2：教育研究活動			
5：内部質保証システム	<p>総合科学部 令和元年度に過去10年間の実績に対する外部評価を受け、外部評価委員5名による評価に対する今後の方策を検討し、「外部評価報告書」（計82頁）を作成した。</p>	12	
5-1：自己点検・評価			

学士課程教育

※1 年次報告書での現状分析に基づき、「基準3：学習成果」を中心に、特色ある取組について3～5程度を抜粋して記載してください。

※2 部局の特徴・特色をさらに伸ばす将来構想（5年先程度）を記載してください。学部全体以外に、特定のプログラムを取り上げた構想を含めてもかまいません。

令和2年度部局組織評価 論評, 部局での対応

部局名：総合科学部

評価者：焼廣委員, 菊地委員, 苅田委員, 山口委員, 濱生委員

	論評【10月】	部局での対応【12月】
特筆すべき点	<ul style="list-style-type: none"> • eポートフォリオを組織的に活用している。 • 教員が学生とともに、総合科学にチャレンジする総合科学推進プロジェクトの成果を「総合科学へのいざない」の授業で紹介している。 • オンライン授業により学生がどんな不満を持っているかなど把握するため、3週間に1回の頻度でメンタルチェックアンケートを実施している。 • オープンキャンパスにおけるオープンラボを実施している。 • 総合科学科と国際共創学科との交流が図られている。 	<ul style="list-style-type: none"> • eポートフォリオの利用がはじまる1年生次後期に、利用方法について学生に説明するとともに、年2回の面談に関する記録を記入するようチューター教員に依頼している。引き続き、eポートフォリオの積極的な活用に努める。 • 今年度に採択されたプロジェクト4件について、来年度の「総合科学へのいざない」において、その研究内容を総合科学の実践例として紹介する予定である。 • 第3タームからは全学で同様のアンケートを実施しているため、総合科学部独自で第1, 2タームで行っていたアンケートの実施は継続しないこととした。 • 今回、はじめての試みとしてオープンラボを実施したが、学生・院生の積極的な協力を得ることができ、また視聴者の評判もよかったことから、来年度以降も実施する方向で予算や企画について検討している。 • 「総合科学部共通科目」において、総合科学科と国際共創学科の学生と一緒に勉強する仕組みになっている。また、学生同士の交流として、総合科学部公式広報誌「飛翔」の作成、新入生オリエンテーション、浴衣祭や学園祭の準備を一緒に進めており、今後もこうした活動を継続する。
改善を要する点	<ul style="list-style-type: none"> • オンライン授業の限界と効用を意識しておくべき。 • 授業における英語が共通言語として機能しているのかどうかの検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> • 今後、感染症の拡大状況を見ながら対面による授業を増やしつつ、オンライン授業によるメリットを見極めながら、それを活かしてより効果的な授業方法を検討する。 • 2018-19年度の総合科学研究科研究プロジェクトとして、総合科学科と国際共創学科の学生を対象に共通語としての英語に関するアンケートと学生のインタビュー調査を行った。そこで見えてきた課題について、継続的に国際共創学科の教務小委員会や運営委員会において検討する予定である。

	論評【10月】	部局での対応【12月】
その他参考意見		

令和2年度部局組織評価 経営協議会学外委員と学部2・3年生との意見交換会
【学生の意見、経営協議会学外委員の意見・コメント、改善内容】

令和3年2月22日時点

No	区分 (授業関連、 学生支援、 課外活動、 その他)	学生からの提案 【オンライン授業などを経緯して、学生から見たポスト コロナ、ウィズコロナを見据えた提案】	経営協議会学外委員の意見・コメント	対応部局	学生の提案実現のための取組	実施時期
35	その他	全学部全学科で学部主催のオンラインでのオリエン テーションキャンペーンの実施。オリキャンがあることで初 対面の学生同士の交流の機会を創出され、学生同 士のつながりが強くなったと感じる学生もいるらしく、 オンラインでの機会を創出された交流の機会が創 出され、今年の1年生が感じていたと思われ、疎外 感や孤独感を低減できると考えられる。	新入生のことを考えられた良い提案であ る。内容によっては検討が必要。	教育室	(総合科学部) 例年4月に2年生の学生スタッフが中心となってオリエンテーション行事を実施している。令和3 年度は対面で実施予定である。万一対面実施が困難な状況となった場合には、大学の行動指 針に従い、適切な時期・内容で代替行事を実施する。(実施内容は、上級生によるオンラインで の学部紹介および履修相談、上級生との交流会等が考えられる。)	4/17(土):新入生歓迎オリ エンテーション行事(対面)

令和3年度 部局組織評価シート（教育）（令和2年度実績分）

部局名：総合科学部

基準	令和2年度 特色ある取組や成果（エビデンス）※1	頁	備考
<p>2：内部質保証に関する基準</p> <p>2-2：継続的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること</p>	<p>総合科学部 総合科学部主催で5回、国際共創学科主催で1回の計6回のFD研修会を開催し、総合科学部構成員の教育研究力の向上を図った。教育力を上げるためにTAの活用、ハラスメントの防止策、SDGs活動の促進、日本/海外文化事情の授業内容などのテーマに加えて、特に新型コロナウイルス感染症の影響下におけるハイブリッド授業の実施方法について研修を行った。</p>	8~9	
<p>6：教育課程と学習成果に関する基準</p> <p>6-2：学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること</p>	<p>総合科学部 文系入試での入学者の約3割が理系の授業科目群を選択し、理系入試での入学者の約2割が文系の授業科目群を選択するように入学後の理転・文転が頻繁に行われており、文理の垣根の低い教育課程であることを示している。また、自然、人間、社会の3つの探究領域の垣根を越えて他領域から履修すべき最低単位数（6単位）を5単位以上超えて履修する学生が7割以上を占め、カリキュラム以上の学際的な学びが行われている。さらに3年次後期から卒業研究に取り掛かることを可能とする仮配属制度を多くの学生が利用し（令和2年度は64名）、卒業時アンケート項目「卒業研究、卒業論文、卒業制作等の指導が充実していた」（令和2年度は82.5%の学生が「十分にあってはまる・あてはまる」と回答した。 国際共創学科 2年次後期に日本語を母語とする学生にとって必修である約半年の海外留学をコロナ禍の影響のためオンライン留学の形式で実施した（11名、6カ国）。また、国際共創学科創設後初となるグローバルインターンシップを3年次生が実施した。</p>	19~20	
<p>6：教育課程と学習成果に関する基準</p> <p>6-3：学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること</p>	<p>総合科学部 学部としては全学で唯一、eポートフォリオを導入している。そして両学科においてチューターによる面談を年2回実施し、所見をeポートフォリオに記録して、指導履歴を確認するなど、教員間で情報共有を行いきめ細かい指導を行っている。</p>	21	
<p>追加項目</p>	<p>総合科学部 学際研究の成果を学際教育に活かすために、令和2年度から教員が主導して大学院生や学部生も巻き込んで行う総合科学推進プロジェクトを開始した。採択した4件のプロジェクトの成果を総合科学科1年生必修の「総合科学へのいざない」で発表し、総合科学の具体例として呈示した。また、学生が主導して行う学際的な活動である学生独自プロジェクトの応募対象を令和2年度から学部生まで拡大し、採択した5件のプロジェクトのうち3件は学部生によるものであった。これらのプロジェクトを通して総合科学部構成員の学際研究と学際教育の融合を進めた。</p>		

※1 年次報告書での現状分析に基づき、「基準6：学習成果」を中心に、特色ある取組について3~5程度を抜粋して記載してください。
 ※2 原則、1ページ以内、最大2ページ以内としてください。

表 1-3-3

研究業績水準判定結果一覧（卓越のみ）

代表者	研究テーマ
戸田 昭彦	高速昇降温を用いた熱測定と X 線小角散乱による準安定高分子結晶の非平衡物性
市川 浩	冷戦期ソ連における科学・技術の展開に関する研究
緒形 ひとみ	朝食欠食が生体に及ぼす影響に関する研究
杉木 恒彦	インド・ネパール密教文献の基礎研究
長谷川 博	スポーツにおける競技力向上及び熱中症予防の研究
荒見 泰史	9, 10 世紀敦煌仏教, 道教, 民間信仰融合資料の総合的研究
桑島 秀樹	辺境の美学・感性哲学の研究
浮穴 和義	脊椎動物の視床下部に存在する新規脳因子の発見と機能解析

表 1-3-4

関連雑誌における被引用数の多い論文(平成 28 年度～令和元年度)

Top1%論文：1 件

代表者	研究テーマ
戸田 昭彦	高速昇降温を用いた熱測定と X 線小角散乱による準安定高分子結晶の非平衡物性

Top5%論文：1 件

代表者	研究テーマ
小野寺 真一	人間活動にともなう流域物質循環と沿岸環境の動態に関する研究

Top10%論文：7 件

代表者	研究テーマ
石原 康宏 山崎 岳	ドコサヘキサエン酸による脳内女性ホルモン合成の活性化とけいれんの抑制
石原 康宏	芳香族炭化水素受容体による炎症反応制御機構とその意義の解析
浮穴 和義	脊椎動物の視床下部に存在する新規脳因子の発見と機能解析
佐藤 明子	膜タンパク質の選別輸送機構の解明
緒形 ひとみ	朝食欠食が生体に及ぼす影響に関する研究
杉木 恒彦	インド・ネパール密教文献の基礎研究
長谷川 博	スポーツにおける競技力向上及び熱中症予防の研究